

長谷川成一編『津輕近世史料1 弘前城下史料 上』

井上雅彦

本書は、弘前城下の基本的な史料を本格的に編纂した名著である。

今回の史料集を編纂された長谷川成一氏は、津輕藩の藩政史全般を勢力的、かつ多岐にわたって研究されてきた。最近では、一昨年刊行された『津輕藩の基礎的研究』（国書刊行会）を初めとして、論考多数があり、藩政史全体の研究のレベルアップに貢献されてきた。今回の史料集との関連で、弘前城下に関わるものとしては、平凡社、角川書店の両出版社よりそれぞれ出された地名辞典での弘前および弘前藩の項、それに、他城下との比較考察という観点で弘前をとらえた、『本荘市史・史料編1上』⁽³⁾などがあげられる。

ところで近年、日本の近世都市研究は、たいへん盛んである。

小野均氏に端を発した近世都市研究は、豊田武氏、⁽⁴⁾原田伴彦氏などに受け継がれ、これらを土台にして、一九七〇年代より特に本格化した。八〇年代に入って都市の研究は、さらに多岐化と専門化の様相をみせており、その中でも特に最近では、町方に関わる問題（役員担、共同体の構造など）や、都市下層民の問題などが注目されてきているようである。

翻って、本県の都市研究の現況はどうだろうか。残念ながら、全国的レベルに匹敵するに足る研究蓄積は、未だ達成されていないのが現状である。大方は、県史・市史に依存しており、しかもそれらは、編纂し

た時期からかなりの年数を経過している。⁽⁸⁾本書のような本格的な史料集が県史・市史以外から出されたことに意義を感じているのは筆者一人ではないと考える。史料集が刊行されることは、それらが、研究者にとって共有の財産となるわけで、個別論文の刊行とはまた違った価値を含んでいることから、これを契機に研究範囲の裾野が広がり、全体のレベルアップに結びつくものと確信している。⁽⁹⁾

それでは本書の内容を次に見てゆきたい。まず、本書の構成であるが、今回の掲載史料十点の解題、弘前城下の成立から終末までをコンパクトにまとめた論稿「弘前城下について」、そして収録史料と、三部の構成になっている。

今回収録された史料の内、殆どは町方に関するもので、都市研究隆盛の学界状況に鑑み、それに対応したものとなっている。また十点のうち三点は、ふだん研究者にとってなかなか触れる機会のなかった八木橋文庫所蔵のものであり、その点でも有難い。それでは収録史料を個々に見てゆくことにしたい。

「延宝七年大組頭支配七組分御役人足出帳」は、延宝七年（一六七九）、弘前城下を七組に分け、各組毎に町方の役員担者、すなわち屋敷持ちの人名と各人の役員担の量を書上げた台帳である。十七世紀後半の町方の役員担の状況がわかるだけでなく、付札が張られているため、延宝七年と天和三年（一六八三）の兩年の役員担の変遷を窺うことができ、ついで史料後尾には、町役に関する御定書が掲載されている。十七世紀という近世都市成立期の史料数は、全国的に見ても近世後期のそれと比較してかなり手薄であり、津輕藩もまたそれと同様の状況にあることが

ら、史料の残存状態に照しあわせても当該史料は貴重なものと言えよう。

「弘前中屋敷割申付候覚帳並屋敷割」は、弘前城下の家臣の屋敷、屋敷割を書きあげた史料である。本史料には、年記が記されていないが、十七世紀後半の城内、城下の屋敷割の実態を知る上で貴重な史料であることに間違いはなく、編者は北の郭に久祥院殿の記述が見えることから、天和二年以前の史料と推定している。

「正徳元年町支配分限帳」は、正徳元年（一七一―）における弘前城下の町役人および御役家業に従事したものや、町役を負担した各町内の屋敷持ちの家数を書上げたものである。津軽藩の御用職人が扶持米を与えられている状況、それに史料の後尾に弘前城下の町名数、家数なども記されている。

「正徳期町方屋敷割裏書記録」は、正徳期を中心として、町年寄が町政を担当するにあたっての必要事項を書き入れた備忘録である。代々町年寄であった松井家に伝わった史料で、城下の人口、町役の負担者数、各町の町人足出数、町支配分限帳、書類の雛形、心算などが収載されている。

「寛政八年弘前町中諸職諸家業軒数調牒」は、寛政八年（一七九六）の弘前城下における町方の職種ならびにそれに従事した軒数をまとめたものである。御役職人、御役家業、無役家業の三種に分類して記されており、津軽藩の藩士土着政策（一七九〇～一七九八）直後の町方の様相を知る上で貴重な史料といえよう。

「文化二年弘前町中人別戸数諸工諸家業総括」は、文化二年（一八〇五）の弘前城下の総人口ならびに戸数を詳細にまとめたものである。城

下の借家数の割合については、前出の「正徳期町方屋敷割裏書記録」で書かれている正徳期のそれと比較した場合、かなり低率である。これについて編者は、蝦夷地警備に関わる町在の人員の派遣をその原因と類推している。町方の職種については、寛政期のものと比較してみてもさらに増えており、町方の充実ぶりが同史料から窺える。

「要記秘鑑」は、文化年間、津軽藩土三橋定軌が、津軽藩に関する事項を御用格・藩庁日記をもとにジャンル別に書抜き、年代順に集録したものである。公儀、御規式、諸頭、御家中、御側廻、郡方、山方、凶事、変などにより構成され、もとは全三十五巻であったが、現在では十四巻が残っている。その中で本史料集では、町之部の一と二を選定して収録し、弘前城下ならびに九浦（領内の代表的な町）に関わる事項を納めている。具体的には弘前城下および九浦で出された生活全般に関わる町方の規則がこと細かに収録されており、弘前城下のみならず、九浦における町方の支配状況とその実態を把握する上で貴重な史料である。本史料全体の半分近くをこの要記秘鑑にあてており、町方関係史料の中心を構成している。

「慶応三年土手町支配家業帳」は、土手町名主が、慶応三年（一八六七）六月弘前城下の土手町、松森町における各商家諸職を、役員担をするものと無役のものに分けて書上げた史料である。幕末弘前城下の、代表的な町方である両町を研究する上での好史料といえよう。

「（明治二年）新町支配戸数并諸工諸家業惣括帳」は、弘前城下の下町である新町（あらまち）の人口、町内の宗旨、家中、給人のほか町方の職業とその軒数を書上げたものである。幕藩体制崩壊期における町方の史

料として興味深く、武家、商家、職人が入り交じって居住している様子がわかる。また、同史料の中で、この時期に至っても、御役家業と無役家業とに役負担の区分がなされているのはおもしろい。

「明治三年新町支配無役家業取調帳」は、新町支配の町人の中でも無役家業のものに限り、その職種・町人名を書上げたものである。料理茶屋・木宿など、在郷の出入口に位置していた新町の都市機能としての特徴がよく出ている。

編者である長谷川氏の手による、論稿「弘前城下について」は、昭和五十七年に刊行された平凡社の『青森県の地名』の弘前城下の項を基底とし、これを大幅に改訂したものである。「弘前城下の立地と地名の由来」、「城下の成立と発展」、「藩政確立期の弘前城下」、「弘前城下の変質と終末」と大きく四つに区分し、その中でさらに、藩政史料、城下絵図によって、町方の支配機構、町役や諸役運上、街道、周辺農村との関係、人口、年中行事などについて言及している。

以上、本書の内容について見てきたが、今後、この史料集が全国の研究者の共有財産となるためにも次の事を要望したい。第一は、弘前城下の各町の位置関係および変遷がわかるよう、城下の略図を添付してもらいたい。第二は、地域による特殊な表現、それに地名についてその都度注釈をつけていただきたい。そして第三は、特に要記秘鑑において感ずることであるが、個々の文書に検索に便利のように小見出しをつけていただければ有難いと思う。

今回の上巻に続く下巻には、「宝暦六年弘前町惣屋鋪改大帳」が収録される予定であると聞くが、下巻の速やかな刊行を期待したい。

以上まとまりのない書評と紹介で、的はずれの箇所も多々あったと思うが、平に御容赦願いたい。本史料集が、今後の津軽藩の都市研究に大いに寄与されることを願うものである。

註

- (1) 『日本歴史地名大系2 青森県の地名』平凡社 昭和五十七年。
- (2) 『角川日本地名大辞典2 青森県』角川書店 昭昭六十年。
- (3) 同書の「本城城下の成立と構造」の中で、本城城下と弘前城下の比較考察を行っている。
- (4) 『近世城下町の研究』至文堂、昭和三年。
- (5) 『日本の封建都市』岩波全書 昭和二十七年。
- (6) 『日本封建都市研究』東大出版会 昭和三十二年。
- (7) 一九七〇年代より続いている歴史地理学からの近世城下へのアプローチや、最近では、技術史等からの城下住民の研究も進展している。
- (8) 弘前を総合的に叙述した『弘前市史』も、昭和三十八年刊行で、二十数年を経ている。
- (9) 全国的に史料集が盛んになってきたが、『京都町触集成』（岩波書店）などを筆頭に「三都」にその精力が注がれているのが現状である。その中にあって、本史料集の刊行は意義深い。

(A5判・三〇〇頁 五〇〇〇円 北方新社 昭和六十二年五月一日発行)

(北海道立室蘭工業高等学校教諭)